

在スロバキア日本国大使館  
**政治・経済月報（2022 年 10 月）**

目 次

|                         |   |
|-------------------------|---|
| <b>ロシアによるウクライナ侵攻</b>    |   |
| ◆ウクライナ情勢への軍事的対応         | 2 |
| ◆ウクライナ情勢への経済的対応         | 2 |
| ◆ウクライナからの避難民への対応        | 3 |
| <b>新型コロナウイルス</b>        |   |
| ◆10月31日現在の感染情報等         | 3 |
| <b>内 政</b>              |   |
| ◆マトヴィチ財務相の不信任決議案否決      | 3 |
| ◆反性的少数者（L G B T）銃撃死傷事件  | 4 |
| ◆政党支持率調査結果              | 5 |
| ◆統一地方選挙結果               | 5 |
| <b>外 政</b>              |   |
| ◆不法移民に係るスロバキア国内の国境監視の現状 | 6 |
| ◆チャプトヴァー大統領の欧州議会演説      | 6 |
| <b>経 済</b>              |   |
| ◆スロバキアの大阪・関西万博委員会委員長の任命 | 7 |

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

## ロシアによるウクライナ侵攻

### ◆ウクライナ情勢への軍事的対応

【デンマーク、ドイツ、ノルウェーの財政支援によるスロバキア製ズザナ2自走榴弾砲のウクライナのための追加生産（2日付内務省プレスリリース）】

10月2日、ナジ国防相はコペンハーゲンを訪問し、スロバキアの国営企業 Konstrukta Defence社（国防省傘下）が、16両のズザナ2自走榴弾砲をウクライナのために追加生産し、デンマーク、ドイツ、ノルウェーが、ズザナ2の追加生産のために計9200万ユーロを拠出する旨発表した。ナジ国防相は、ブドスコウ・デンマーク国防相とともに、同計画に関する協定に署名した。

今後数か月間で、契約に基づき16両の155mmズザナ2自走榴弾砲が製造され、2023年下半年以降にウクライナに順次引き渡される予定である。既にスロバキアは、6月に締結された商業的な売却契約に基づき、8両のうち4両のズザナ2をウクライナに引き渡した。

【スロバキアによるウクライナへのズザナ2自走榴弾砲提供（10月9日付内務省プレスリリース）】

10月9日、ズザナ2自走榴弾砲2台がウクライナに追加供与され、ロシアの侵略に対するウクライナ防衛を強化した。現在、ウクライナにはズザナ2自走榴弾砲6台が配備されており、これらは商業的な売却契約に基づき納入されたものである。

【EU共同防空システム構築計画（10月13日当地各紙）】

ドイツ及びスロバキアを含むNATO加盟国14カ国（ママ）は、対ミサイル共同防空システム構築を要望している。これは、ショルツ・ドイツ首相が、8月にプラハで提案した対ミサイル共同防空計画である。ハンガリー及びポーランドは、共同防空システム構築に関心を有していない。ショルツ首相が提案した、弾道ミサイル等の空からの脅威に対する防衛システムへの参加を希望する欧州諸国は、ブリュッセルのNATO本部で開催中の国防相会合のマージンにて、声明に署名した。新たな防空システムは、イスラエルのArrow3防空システムにより構築される予定である。

### ◆ウクライナ情勢への経済的対応

【エネルギー価格高騰対策のための企業支援措置（10月26日付スメ紙）】

マトヴィチ財務相によると、本支援措置は、エネルギー集約型の大規模工場を除き、同措置で設定される上限価格以上のエネルギー料金を支払う全ての企業が支援対象となる。電気料金は199ユーロ/MWh、ガス料金は99ユーロ

ロ/MWhで上限設定され、上限価格を超える料金部分の80%を政府が補償する。エネルギー価格の上限設定は、2023年1～3月の期間に導入されるが、電気料金に関しては、2022年11～12月に請求される9～10月利用分の電気料金に対しても補償される。2023年3月に、政府は、市場の状況に応じて同支援措置を評価し、更に継続するか否かを決定する予定である。2022年の補償の財源は、既に2022年度国家予算の修正案が国会で承認されており、2023年の補償は財源確保のためには、2023年度国家予算が国会承認される必要がある。

#### ◆ウクライナからの避難民への対応

##### 【10月31日現在の避難民数等】

- (1) 累計92万223人がウクライナからスロバキアに入国。直近24時間で2698人が入国。
- (2) 累計69万4607人がスロバキアからウクライナに出国。直近24時間で3187人が出国。
- (3) 累計9万9105人が一時的庇護（一時保護）を申請。

#### 新型コロナウイルス

##### ◆10月31日現在の感染情報等

- (1) 10月のPCR検査に基づく新規感染者数は8655人（9月は9338人）、10月の死者数は150人（9月は99人）。
- (2) 10月31日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は185万2784人（前日比+195人）。同日のPCR検査件数は1128件。
- (3) 10月31日現在の累積死者数は2万609人（前日比+3人）。

#### 内 政

##### ◆マトヴィチ財務相の不信任決議案否決（10月4日付当地各地）

10月4日、国会は、野党「自由と連帯（SaS）」が提出したマトヴィチ財務相の不信任決議案を採決にかけ、出席議員124名のうち、賛成73、反対45、棄権5、投票不参加1で否決した（可決するためには76票必要）。与党議員の大半が反対し、野党「生活－国民党（Zivot-Narodna strana）」のタラバ氏、シュテファン・クッフア氏、フィリップ・クッフア氏の3名の議員が賛成せず、欠席したことから否決された。採決時に、マトヴィチ財務相は、ルクセンブルクで行われているEU経済財政関係閣僚理事会に出席しており、不在であった。

本不信任決議案が否決された直後に、国会は、タラバ議員が要求していた3

つの提案を承認したが、その中には、繰上げ総選挙を可能とする憲法改正案の第2読会の審議の開始も含まれている。3つの提案の承認に賛成した議員には数名の与党議員が含まれているため、マトヴィチ財務相の不信任決議案の採決に関して与党と「生活一国民党」との間で何らかの取引が行われたのではないかという憶測を呼んでいる。ただし、タラバ議員及び与党第1党「普通の人々・独立した人達（OLaNO）」の国会会派代表のシポシュ議員は、取引を否定している。

与党第2党「我々は家族（Sme rodina）」のコラール代表（国会議長）は、人々を助けるための提案を促進することができるのであれば、Sme rodinaは現在の連立政権の継続を支持するが、そうでなければ繰上げ総選挙を支持すると述べた。本不信任決議案の否決後、野党SaSは、同党は今後、連立政権に戻るための努力はせず、繰上げ総選挙の実施を交渉する用意があると発表した。

#### ◆反性的少数者（LGBT）銃撃死傷事件（10月14日～20日当地各紙）

10月12日夕刻、ブラチスラバ旧市街のLGBTコミュニティの集会所となっているカフェ（Teplaren）の前で、容疑者の19歳の青年クライチーク氏が銃を乱射し、男性客2名（コメニウス大学の学生とその友人）が死亡、女性店員1名が怪我を負った。事件後、クライチーク氏は現場から逃亡するも、翌朝、ブラチスラバ市内で自殺し死亡した状態で発見された。

10月14日、同事件に対する反対デモが、ブラチスラバ市内で実施され、チャプトヴァー大統領及びヘゲル首相等の与野党の政治家含め、約1万5000名の市民が参加した。大統領府は、同デモの実施中、敷地内にてレインボー・フラッグを掲揚し、事件の被害者への追悼及びLGBTコミュニティへの連帯を表明した。

10月18日、国会は、同事件を強く非難し、政府に対して少数者の地位向上の公約を果たすよう要請する決議を、出席議員130名のうち、賛成119、反対9、棄権0、投票不参加2で承認した。

10月19日、野党SaSが提出した同性パートナーを含むパートナーシップ制度導入に係る民法改正案の国会審議の第1読会にて、同法案が出席議員133名のうち、賛成50、反対37、棄権15、投票不参加31で否決された。

10月20日、欧州議会は、同事件を非難し、スロバキア政府に対して、ヘイトクライムからLGBTコミュニティを保護する措置を講ずるよう要請する決議を、賛成447、反対78、棄権45で採択した。

#### ◆政党支持率調査結果（１０月２０日スメ紙電子版）

世論調査機関 AKO による政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。

| 政党                  | AKO   | 2020 年選挙 |
|---------------------|-------|----------|
| Hlas-SD（声-社会民主主義）   | 19.1% | —        |
| Smer-SD（方向-社会民主主義）  | 16.1% | 18.29%   |
| SaS（自由と連帯）          | 11.5% | 6.22%    |
| PS（プログレッシブ・スロバキア）   | 11.2% | ※6.96%   |
| OLaNO（普通の人々・独立した人達） | 8.1%  | 25.02%   |
| Sme rodina（我々は家族）   | 7.7%  | 8.24%    |
| Republika（共和国）      | 6.6%  | —        |
| KDH（キリスト教民主運動）      | 5.8%  | 4.65%    |
| SNS（スロバキア国民党）       | 4.1%  | 3.16%    |
| LSNS（我々のスロバキア）      | 2.6%  | 7.97%    |
| Aliancia（同盟）        | 2.1%  | —        |
| Za ľudí（人々のために）     | 1.6%  | 5.77%    |

※PS／Spolu としての得票率。PS は、2020 年国会総選挙に Spolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

#### ◆統一地方選挙結果（１０月３１日付当地各地）

１０月２９日、統一地方選挙（８つある県の県知事及び県議会、市町村長、市議会、区議会選挙）が行われ、県知事・県議会選挙の投票率は４３．７４％（前回２０１７年の県知事・議会選挙の投票率は３０％）、市町村長・市町村議会・区議会選挙の投票率は４６．１９％（前回２０１８年の市町村長・議会・区議会選挙の投票率は４８．７％）であった。

今回の統一地方選挙では、県知事・県議会選挙と市町村長・市町村議会・区議会選挙を同時に実施することで、投票率が２０～３０％と低調であった県知事・県議会選挙の投票率が前回選挙時から１３％も上昇した。８つの県知事及び主要都市の市長選挙において、ニトラ県知事、バンスカー・ビストリツァ県知事及びプレショウ市長の３名を除き（バンスカー・ビストリツァ前県知事及びプレショウ前市長は、そもそも立候補しなかった）、全ての県知事及び市長が再選を果たすという結果になった。また、市町村長選挙では、無所属候補者の当選が最多であるが、地方に強い基盤を有する Hlas-SD 及び Smer-SD がともに、政党別市町村長当選者数・議会議席獲得数で上位に入る結果となったが、スロバキア南部では同盟が、ブラチスラバ県・市では SaS、プログレッシブ・スロバキア（PS）が善戦した。

県知事・市長選の結果は以下のとおり（括弧内の数値は獲得支持率）。

| 県／市              | 県知事                                  | 市長                           |
|------------------|--------------------------------------|------------------------------|
| ブラチスラバ           | ユライ・ドロバ<br>(63.60) 【再選】              | マトゥーシュ・ヴァロ<br>(60.20) 【再選】   |
| トルナバ             | ヨゼフ・ヴィスクピチ<br>(38.56) 【再選】           | ペテル・ブロチカ<br>(44.70) 【再選】     |
| トレンチーン           | ヤロスラウ・バシュカ<br>(67.25) 【再選】           | リハルド・リブニーチェク<br>(72.94) 【再選】 |
| ニトラ              | ブラニスラウ・ベチーク<br>(27.49)               | マレク・ハタス<br>(30.80) 【再選】      |
| ジリナ              | エリカ・ユリノヴァー<br>(32.04) 【再選】           | ペテル・フィアバーネ<br>(45.53) 【再選】   |
| バンスカー・<br>ビストリツァ | オンドレイ・ルンテル<br>(47.53)<br>※ルンテル前知事の息子 | ヤーン・ノスコ<br>(66.16) 【再選】      |
| プレショウ            | ミラン・マイエルスキー<br>(42.01) 【再選】          | フランティシェク・オリュハ<br>(37.26)     |
| コシツェ             | ラスティスラウ・トルンカ<br>(51.31) 【再選】         | ヤロスラウ・ポラチェク<br>(36.79) 【再選】  |

## 外 政

### ◆不法移民に係るスロバキア国内の国境監視の現状（１０月１日～１２日付内務省プレスリリース）

１０月１日、ミクレツ内務相の指示により、必要な全ての部隊が配備された。国境監視には、各地域の警察、警察犬部隊、緊急自動車部隊、交通警察部隊、高速道路警備部隊及び有料道路警備部隊等が参加した。現在、国境通過地点のチュノヴォ、コマルノ、メドヴェヂョウ、シュトゥーロヴォでは、２４時間毎日パトロールが実施されている。スロバキア警察は、ハンガリー領内ＥＵ域外国境地帯での共同パトロールを強化している。

ミクレツ内務相は、「ＥＵの対外国境の保護をさらに強化する必要がある、十分に保護された国境がなければ、我々の移民政策全体が危うくなり、シェンゲンの基本原則である、ＥＵ域内の自由な移動が著しく脅かされる。」と危機感を示した。

２０２２年９月２９日から１０月１１日までの間に、スロバキア領内において、１１８０名の不法移民及び２４名の密入国斡旋業者を拘束した。

◆チャプトヴァー大統領の欧州議会演説（１０月１９日付大統領府プレスリリース）

１０月１９日、チャプトヴァー大統領は、ストラスブールの欧州議会にて、ウクライナ戦争によるエネルギー危機、民主主義の保護、ヘイトクライムといった欧州が直面する課題等について演説をした。

経 済

◆スロバキアの大阪・関西万博委員会委員長の任命（１０月１９日付経済省プレスリリース）

１０月１９日、経済省は、国会が２０２５年大阪・関西万博委員会委員長にイヴァナ・ヴァラ・マガートヴァー氏（Ms. Ivana Vala Magatova）を任命した旨公表した。マガートヴァー委員長は、２００８年サラゴサ万博では副委員長を、２０１０年上海万博では同職の委員長を務めた。また、駐北京スロバキア大使館で経済外交官として勤務し、２０１８年以降は駐上海スロバキア総領事館で総領事を務めた。

ヒルマン経済相は、「万博のような世界的な展覧会は、経済外交の重要な一環であり、スロバキアのプレゼンスや海外におけるスロバキア企業のビジネス関係構築のために特に重要である。スロバキアのこのような万博への参加は必須である。」と述べた。

（了）

# スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

